



中国、金融緩和へ傾く

中国人民銀行(中央銀行)は先週、景気の腰折れを防ぐため、2つの限定的な金融緩和策を導入したと伝えられました。最近発表された8月の経済指標は、工業生産(前年同月比+6.9%)、小売売上高(同+11.9%)、固定資産投資(除く農村家計)(同+13.3%)等、総じて市場予想を下回る冴えない内容でした。人民銀は金融政策の転換と受け取られるような主要政策の変更を避け、3カ月の貸出制度(Standing Lending Facilities、SLF)経由で5大銀行に5,000億元(約8兆8,750億円)の資金供給と、公開市場操作の一手法である9月末越えの14日物レポ取引のレート引き下げ(3.7%から3.5%へ)を行ったもようです。

施策はともに利下げや預金準備率の引き下げ等の措置を伴わずに金融システムへ流動性を供給する試みと言えそうです。SLF経由の資金供給は、預金準備率を0.50%引き下げたのと同等の効果が見込めると地元メディアでは試算しています。ただ、預金準備率の引き下げによって得られる余裕資金に調達コストはかかりませんが、SLF経由の調達では利払いが必要です。その点では抑制された緩和策ということができそうです。一方、レポレートの引き下げは住宅ローン金利に直接の影響を与えませんが、銀行の資金調達コストの低減につながります。流動性過剰が引き起こす弊害が顕在化しないよう、警戒を怠らない姿勢が金融当局に期待されます。フラトン社では、アジア債券ポートフォリオにおける人民元建て債券の比率を増やしています。また、国際収支が依然として多額の黒字を計上していることから、人民元/米ドル相場の上昇基調も継続すると見えています。

マレーシアとタイ、政策金利を維持

マレーシア中央銀行は、18日(木)に開催した金融政策決定会合で政策金利を3.25%に据え置きました。7月会合で3年2カ月ぶりの利上げ(0.25%)を行った直後の会合ただけに、市場予想も現状維持でした。会合後の声明では、世界経済は地域格差があるものの総じて緩やかな改善をみせており、国内経済は民間消費と投資が牽引役であるとししました。内需と外需の改善に支えられ、マレーシア経済は今後も安定した成長軌道を維持し、インフレ率も低位安定するだろうとしています。

タイ中央銀行は17日(水)の政策決定会合で、マレーシアと同じく政策金利を2.0%に維持しました。会合後の声明では、現在の緩和水準は景気回復に必要であり、金融システムの健全性を脅かすほどではないとし、以前よりややハト派的な印象を与える内容でした。政府は前政権を上回る規模のインフラ整備計画を発表するなど、経済運営を金融緩和から内需喚起のための積極的な財政出動へと移行させていく姿勢を見せています。

マーケット情報

【アジア株式】

| | (2014/9/19) | |
|-------------|-------------|---------|
| | 終値 | 前週比 |
| ハンセンH株 | 10,783 | ▲ 2.10% |
| 香港ハンセン | 24,306 | ▲ 1.18% |
| インドムンバイ500種 | 10,403 | ▲ 0.27% |
| ジャカルタ総合 | 5,228 | △ 1.63% |
| マレーシア総合 | 1,849 | ▲ 0.33% |
| フィリピン総合※1 | 7,287 | △ 1.19% |
| タイSET | 1,585 | △ 0.22% |
| ベトナムVN | 613 | ▲ 3.04% |
| 韓国総合 | 2,054 | △ 0.59% |
| 台湾加権 | 9,240 | △ 0.19% |
| シンガポールST | 3,305 | ▲ 1.21% |

【アジア通貨(対日本円)】

| | (2014/9/19) | |
|-------------|-------------|---------|
| | 終値 | 前週比 |
| 中国人民元 | 17.748 | △ 1.52% |
| 香港ドル | 14.070 | △ 1.59% |
| インドルピー | 1.791 | △ 1.53% |
| インドネシアルピア | 0.911 | △ 0.33% |
| マレーシアリングgit | 33.667 | △ 0.38% |
| フィリピンペソ | 2.446 | △ 0.37% |
| タイバーツ | 3.388 | △ 1.79% |
| ベトナムドン | 0.515 | △ 1.60% |
| 韓国ウォン | 10.445 | △ 0.74% |
| 台湾ドル | 3.605 | △ 0.98% |
| シンガポールドル | 86.060 | △ 1.25% |

出所:ブルームバーグ

※1 フィリピンは9/19が休場のため、9/18の終値。

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォン・ベトナムドンは100倍で表示しています。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.78% (税抜き 3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.376% (税抜き 2.20%)
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。



投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用（有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等）があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用（監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等）をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、アストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（フラトン社）の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

アストマックス投信投資顧問株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-10-2 東五反田スクエア 5 階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 387 号

商品投資顧問業者 農経（1）第 21 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本商品投資顧問業協会